

【様式1】

平成29年 月 日

提出日を記載します。
(平成29年4月17日～5月31日のうち)

一般社団法人低炭素社会創出促進協会
代表理事 吉澤 保幸 殿

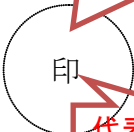
賃貸住宅の所有者を記載してください。

申請者 住 所
氏名又は名称
代表者の職・氏名

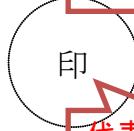
手続代行者を設けない場合は
空欄のままにしてください。

手続代行者 住 所
氏名又は名称
代表者の職・氏名

個人事業主の場合、添付の「印鑑証明書」と同じ印を押印してください。



代表者印を押印してください。



代表者印を押印してください。

手続代行者が法人の場合は、代表権を持つ方の氏名を記入してください。

二酸化炭素排出抑制対策事業費等補助金
(賃貸住宅における省CO2促進モデル事業)に係る補助事業者応募申請書

標記について、以下の必要書類を添えて申請します。

1. 実施計画書【別紙1 (別添1を含む)・別紙2】
2. 経費内訳【別紙3】
3. 賃貸住宅における省CO2促進モデル事業交付要件等確認書【別紙5】
4. その他参考資料 (公募要領30ページ 「申請時提出書類一覧」参照)

○手続代行者を設ける場合は、**手続代行者の協会と
のやりとりの窓口担当者の情報を記入。**
○それ以外の場合は、申請者の協会との
やりとりの窓口担当者の情報を記入願います。

(担当者欄)

郵便番号：
住 所：
所属部署名：
役 職 名：
氏 名：
T E L：
F A X：
E - m a i l：

注1 交付規程第3条第3項の規定に基づき共同で申請する場合は、代表事業者が申請すること。

2 「6 その他参考資料」として、申請者の組織概要、経理状況説明書（直近の2決算期に関する貸借対照表及び損益計算書（申請時に、法人の設立から1会計年度を経過していない場合には、申請年度の事業計画及び収支予算、法人の設立から1会計年度を経過し、かつ、2会計年度を経過していない場合には、直近の1決算期に関する貸借対照表及び損益計算書））及び定款（申請者が個人事業主の場合は、印鑑証明書の写し及び住民票の写し（いずれも発行後3ヶ月以内のもの））を添付すること（申請者が、法律に基づき設立の認可等を行う行政機関から、その認可等を受け、又は当該行政機関の合議制の機関における設立の認可等が適当である旨の文書を受領している者である場合は、設立の認可等を受け、又は設立の認可等が適当であるとされた法人の事業計画及び収支予算の案並びに定款の案を添付すること。ただし、これらの案が作成されていない場合には、添付を要しない。）。

3 共同申請者のうち、建物や設備の所有者となる場合は、2と同様に資料を添付すること。

4 別紙1、別紙2又は別紙3において事業ごとに求めている設備等のシステム図・配置図・仕様書、補助事業に関する見積書・各種計算書、法律に基づく登録に係る通知の写し等を添付すること。なお、添付する書類は別添の提出書類等一覧に示す。

**公募要領 30 ページ「申請時提出書類一覧」ご参照。
必要書類の添付漏れがないよう、確認願います。**

(初めに お読みください)

- ・別紙1、別紙2及び別紙3が1つのファイルになっています。
- ・「実施計画書(応募申請用)」「同(交付申請用)」及び「完了実績報告書」の3種類を作成できます。
- ・応募申請では緑色 のセルに入力してください。特に「*必須」と記載がある箇所は必ず入力してください。(水色のセル、オレンジ色のセルは交付申請以降に入力します。)
- ・セル内に収まらない場合は、セル数を増やさず、セルの高さを調整してください。

【別紙 1-1】

プルダウンリストから「実施計画書(応募申請用)」を選んでください。

事業番号

応募申請では記入しません

賃貸住宅における省CO2促進モデル事業 Y-1で文書の種類を選んでください

1. 申請者等の概要

事業名		賃貸住宅における省CO2促進モデル事業						
ア・事業者	① 代表者	事業者名 *必須	法人の場合は法人名を、個人の場合は氏名を記入してください。					
		事業者名カナ *必須						
		住所 *必須	郵便番号	都道府県	市区町村	建物名等	電話番号	FAX番号
		所属	町名等					
		役職	法人の場合は代表者の、個人の場合はその方の氏名を記入してください。					
		氏名 *必須	メールアドレス					
		氏名カナ *必須						
	② 窓口担当者 *初期設定で①から転記され修正することにより	住所 *必須	郵便番号	都道府県	市区町村	建物名等	電話番号 *必須	FAX番号
		所属	町名等		初期設定で①の内容が転記されます。協会からの書類の受け取り、電話・メールによる連絡窓口となる担当者を別に設ける場合は直接修正してください。			
		役職	メールアドレス *手続代行者がいない場合は必須					
		氏名 *必須	登録番号					
		氏名カナ *必須						
		資格※						
		資格※						
イ・共同事業者	①	事業者名						
		事業者名カナ						
		住所	郵便番号	都道府県	市区町村	建物名等	電話番号	FAX番号
		所属	町名等					
		役職	共同事業者がいる場合は記入してください。					
		氏名	メールアドレス					
		氏名カナ						
	②	事業者名						
		事業者名カナ						
		住所	郵便番号	都道府県	選択してください	市区町村	建物名等	電話番号
		所属	町名等					
		役職	FAX番号					
		氏名	メールアドレス					
		氏名カナ						
ウ・手続代行者を立てる場合は必須	① 当該事業の実務担当者	会社名 *必須						
		会社名カナ *必須						
		住所 *必須	郵便番号	都道府県	市区町村	建物名等	電話番号 *必須	FAX番号
		所属	町名等					
		役職	協会との連絡の窓口となる、手続代行者の実務担当者について記入してください。					
		氏名 *必須	メールアドレス *必須					
		氏名カナ *必須	登録番号					
	② 副当該事業の担当者	住所	郵便番号	都道府県	選択してください	市区町村	建物名等	電話番号
		所属	町名等					
		役職	①の代理となる方がいれば記入してください。					
		氏名	メールアドレス					
		氏名カナ						
		資格※	登録番号					
		資格※						
③ 法人又は企業グループまとめ担当としての	会社名 *必須							
	会社名カナ *必須							
	住所 *必須	応募申請では記入しません						
	所属							
	役職							
	氏名 *必須							
	氏名カナ *必須							
エ. 備考	*直通電話番号及び定休日その他を記入してください。		直通電話番号： 定休日：					
	上記の他、必要と思われる情報があれば記してください。							

※ 建築物エネルギー消費性能の向上に関する法律(建築物省エネ法)の知識等を有することを示す資格を持つ場合は記載すること。

注) 事業者、共同事業者が個人事業主の場合も、住所、氏名の記入を必須とします。

賃貸住宅における省CO2促進モデル事業

実施計画書（応募申請用）

2. 賃貸住宅の概要

		郵便番号	都道府県	選択してください	市区町村		
申請する賃貸住戸の所在地	住居表示	住所のうち市区町村より後ろの部分を記載してください。					
	地番 *必須						
	BELS評価書の記載	応募申請では記入しません					
	登記記録の記載						
最寄り駅							
建築物の名称	申請時 *必須	仮称も可です。複数の申請を行う場合は、どの案件の申請書かわかるように名称を区別してください。					
	BELS評価書の記載	応募申請では記入しません					
	事業完了時						
建築物の所有者	登記記録の記載	100%	100%	100%	記入する		
抵当権の設定	登記記録の記載						
建築物の階数 *必須	地上	階	総住戸数	住戸	建築物の延べ面積 *必須	m ²	
	地下	階	*必須				
建築物の構造 (該当する構造に1を記入する) *必須	木造	(軸組構法)	鉄骨造	鉄筋コンクリート造			
		(枠組壁工法)	C L T (交集成板) 工法				
	他	(
建築区分 (新築・改築) *必須	省エネルギー基準の地域区分 *必須		年間	区分			

地下階が無い場合は、空欄のままにしてください。

補助対象外の住戸（オーナー居住住戸等）を含めた建物の総住戸数を記入します。

3. 事業実施のスケジュール

(1) 補助事業の期間

1	単年度	複数年度
---	-----	------

事業完了日	平成29年度 交付決定の日～	平成30年度 交付決定の日～	注) 最終年度は、1月末までに完工・支払のこと *記入例 「30/1/10」と入力すると「平成30年1月10日」と表示されます。
-------	-------------------	-------------------	---

(2) 日程

	平成29年度	平成30年度
採択日		(採択通知書の日付)
交付決定日		(交付決定通知書の日付)
原契約日		(建築物本体工事の契約日)
補助対象工事契約日		(補助対象設備工事の契約日)
BELS評価書交付日		(BELS評価書の交付日)
補助対象設備完工日		(補助対象設備工事の完了日)
補助対象工事費用支払日		(補助対象設備工事費用の支払完了日)
建築物の完工日		(建築物本体工事の完了日)
建築物の引渡日		(建築物本体の引渡日)

実績又は予定する日付を記入してください。

単年度の場合は記入しません。

採択日及び交付決定日は応募申請では記入しません。

*記入例 「30/1/10」と入力すると「平成30年1月10日」と表示されます。

賃貸住宅における省CO2促進モデル事業

実施計画書（応募申請用）

4. 事業実施に関する事項

(1) 他の補助金との関係 ***必須**

*本事業以外の国の補助金等（固定価格買取制度を含む。）への応募（申請）状況や、申請予定の場合はその補助金等の名称を必ず記入すること。

導入設備について、他の補助金なし	
導入設備について、他の補助金あり（国等から）	()
導入設備について、他の補助金あり（地方公共団体、民間等から）	()

いずれか1か所を必ず選んでください。

※いずれかに1を記入し、()内に詳細を記入すること

(2) 許認可、権利関係等事業実施の前提となる事項及び実施上問題となる事項

*補助事業遂行上、許認可、権利関係等関係者間の調整が必要な事項について記入する（無い場合は「特になし」と記入すること）。

--

(3) 事業の実施体制 ***必須**

*補助事業の実施体制について、発注先に加え、補助事業者内の施工監理やBELS評価書の取得、経理等の体制を含め記入する。

（別紙添付でも可）

<p>申請者から見た「発注先(建設業者、設備業者、管理会社等)」等を含む実施体制を記入してください。</p>

5. エネルギー消費性能の表示と、広く一般に周知を図る取組みについて

*建築物エネルギー消費性能の表示に関する指針（平成28年国土交通省告示第489号）を参考とし、賃貸住宅の環境性能を広く消費者（借主）に対し広く周知する手法について記載すること。

***必須**

外部賃貸仲介サイトにてBELS取得物件として掲載	
自社（手続代行者）が運営する賃貸物件仲介サイトにて、BELS取得物件として検索が可能	
店舗掲示物等にてBELS取得物件として掲載	()

必ず1つ以上にチェックが入るように、事業実施計画を立ててください。

6. 事業報告及び設備の保守に関する事項

(1) 事業報告の実施体制 ***必須**

*事業報告を実施するための体制（データの収集、集計等を含む）を記入する。

<p>事業報告を実施するための体制について記入してください。</p>

(2) エネルギー使用量等の把握の方法について ***必須**

*エネルギー計測や管理の内容についても記載すること。事業完了後3年間のうち、入居のある住戸の少なくとも1年間分の電力、ガス等のエネルギー使用量を可能な限り報告いただきます。

スマートメーター等を設置し、各住戸の電気、ガス等の使用量を計測する。	
定期的に計器（電力量計、ガスメーター等）を確認し、使用量を把握する。	
電力・ガス会社等から使用量データの提供を受ける。	
入居者にアンケート等を行い、電気、ガス等の使用量を把握する。	
その他 ()	

※該当する項目に1を記入すること。（複数選択可）

(3) 設備の保守計画 ***必須**

*導入する設備の保守計画を記入する。（定期保守、入居者入替時保守等）

<p>補助対象設備の保守計画について記入してください。</p>
--

(4) 保守管理の実施体制 ***必須**

*導入する設備の保守管理の体制を記入する。

<p>保守計画を実施するための体制について記入してください。</p>

注) 記入欄が足りない場合は、セルの高さを引き伸ばして使用する。

賃貸住宅における省CO2促進モデル事業

実施計画書（応募申請用）

各住戸の名称(○号室など)を記入してください。

各住戸の補助率が計算されます。

7. 申請書毎の各部位の外皮性能及び一次エネルギー消費量

住戸番号 (通し番号)	住戸名称等	現状値※1		設計値 ※2		基準値 ※2		判定		評価書		補助率 1/2 又は 1/3
		BEI	外皮平均熱貫流率 (UA) W/(㎡・K) ※必須	冷房期の外皮平均日射熱取得率 (ηA) ※必須	一次エネルギー消費量 (全体) MJ/戸・年 (その他の一次エネルギー消費量を除く) ※必須	一次エネルギー消費量 (太陽光発電を除く) MJ/戸・年 (その他の一次エネルギー消費量を除く) ※必須	外皮平均熱貫流率 (UA) W/(㎡・K)	冷房期の外皮平均日射熱取得率 (ηA)	外皮 (UA) 及び日射熱取得率 (ηA) ※3	BEI (全体)	BEI (太陽光発電を除く)	
1												
2												
10												
11												
12												
<p>※1 現状値は改築の場合に記載し、記載する値は現状のBEIを記載すること。 ※2 各住戸の外皮性能、一次エネルギー消費量等の詳細を個票（別添1）に別 ※3 外皮平均熱貫流率 (UA) 及び日射熱取得率 (ηA) の判定欄は、基準を満 こと。改築の場合は「-」を記載する。 注1 外皮性能の計算には、住宅・住戸の外皮性能計算プログラム (Ver. 2.1.3) を 使用することを推奨する。なお、同内容であれば、独自の様式による計 注2 一次エネルギー消費量、BEIの計算には、エネルギー消費性能計算プロ (http://house.app.lowenergy.jp/) を使用すること。</p>											補助率 1/2の申 請住戸数	0
											補助率 1/3の申 請住戸数	0
											全申請住 戸数	0

改築の場合のみ記入します。
(新築の場合は記入しません。)
別添1の「2' 計算結果」の
⑬' BEI(R0)を記入ください。

外皮性能計算書から転記
します。

別添1の「1.」から基準一次
エネルギー消費量合計値①
欄の値を転記してください。

別添1の「2.」から⑧欄(全体) 及び⑩欄(太陽光発電を除く)の値を転記してください。
⑧欄(全体)の値と⑩欄(太陽光発電を除く)の値が等しい場合も、必ず両方を記入してください。

応募申請
では記入
しません

この欄に値が表示されない場合は、次の点を確認してください。
 ・「住戸名称等」が記入されていること
 ・別紙1-2「省エネルギー基準の地域区分」が記入されていること

賃貸住宅における省CO2促進モデル事業

実施計画書（応募申請用）

8. 補助対象経費等の額

平成29年度

補助対象経費支出予定額合計 円

補助金所要額合計 円
うち消費税等 円

採択額 円 通知文書番号 低炭社協事第 号
うち借賃祝等 円

交付決定額 円 通知文書番号 低炭社協事第 号
うち借賃祝等 円

9. 資金計画

(1) 年度別資金計画 ***必須**

項目	平成29年度	平成30年度	合計
補助対象経費支出予定額合計	0	0	
補助金所要額	0	0	

**申請者から見た発注先を記入してください。
(手続代行者から見た発注先ではありません。)**

(2) 設備・工事等の発注先 ***必須**

① 補助事業者自身 ② ①以外

※該当する項目に1を記入すること。（複数選択可）

10. 事業の効果

(1) エネルギー消費削減量等
*全申請住戸の合計について記載すること。

①基準一次エネルギー消費量 (*基準一次エネルギー消費量の累計値)	0 MJ/年
②設計一次エネルギー消費量	0 MJ/年
③年間一次エネルギー消費削減量 ①-②	0 MJ/年
年間一次エネルギー消費削減率 ③÷①×100	% (小数点第一位まで、二位以下切捨て)
④①基準一次エネルギー消費量をGJ/年に換算 ①÷1000	0.0 GJ/年 (小数点第一位まで、二位以下切上げ)
⑤②設計一次エネルギー消費量をGJ/年に換算 ②÷1000	0.0 GJ/年 (小数点第一位まで、二位以下切上げ)
B E I ⑤÷④	(小数点第二位まで、三位以下切上げ)

(2) CO2 排出削減量及び削減コストに関する内容

①CO2排出削減量
*一次エネルギー消費量あたりの排出係数を0.055kg-CO2/MJとみなし、CO2排出削減量(CO2排出削減量=上記年間一次エネルギー消費削減量(MJ/年)×0.055kg-CO2/MJ)を記載すること(小数点第二位まで、三位を四捨五入)。

CO2排出削減量	0.00 t-CO2/年
----------	--------------

②CO2削減コスト
*CO2 削減量1トンを削減するために必要なイニシャルコスト(円/t-CO2)を算出し記載すること。
イニシャルコスト= 補助対象経費支出予定額合計(円) ÷ (CO2 排出削減量(t-CO2/年)×6(年)) (小数点第一位を四捨五入)
ここで、補助対象経費支出予定額合計は、別紙3-1 の(2)補助対象経費支出予定額合計。複数年度事業の場合は複数年度全体の補助対象経費支出予定額合計。

イニシャルコスト	円/t-CO2
----------	---------

賃貸住宅における省CO2促進モデル事業 実施計画書（応募申請用）

賃貸住宅における省CO2促進モデル事業に要する 経費内訳
(総括表)

1. 所要経費

	(1) 総事業費 (契約金額)	(2) 補助対象経費 支出予定額合計 (住戸別個票の合計)	(3) 補助金所要額 合計 (住戸別個票の合計)	(3)を転記する
平成29年度 所要経費	0円	0円	0円	0円
	補助対象外を含む契約書の 金額を記入します。			必ず！ (3)欄の額を転記してください。
	応募申請では記入しません 0円			

2. 補助対象経費支出予定額内訳

住戸番号 (通し番 号)	住戸名称等	一住戸当たりの 補助対象経費 支出予定額 (円/住戸)	一住戸当たりの 補助金所要額 (円/住戸)	一住戸当たりの 補助金額 うち消費税等 (円/住戸)
1				
2				
3				
4				
5				
6				
7				
8				
9				
10				
11				
12				
合計		0	0	0

注 本内訳に、見積書及び見積書から内訳に記載された金額を説明するための計算書等を添付する。

賃貸住宅における省CO2促進モデル事業 実施計画書 (応募申請用)

賃貸住宅における省CO2促進モデル事業に要する経費内訳
(住戸別個票)

住戸番号	住戸名称等	この欄が「0円」でない場合は、協会まで連絡願います。	
平成29年度 所要経費	(1) 一住戸当たりの補助対象経費	(2) 一住戸当たりの寄付金その他の収入	(3) 一住戸当たりの補助対象経費支出予定額 (1) - (2)
	0円	0円	0円
	(6) 補助率 1/2又は1/3	(7) 一住戸当たりの補助対象経費支出予定額×補助率 (3) × (6) (千円未満切り捨て)	(8) 一戸当たりの上限額 60万円又は30万円
	(10) 一戸当たりの補助金所要額 (12)を転記する 必ず！ (12)欄の額を転記してください。	(12) 一戸当たりの補助金所要額 (7)と(8)を比較して少ない方の額	0円
		0円	

応募申請では記入しません。

一住戸当たりの補助対象経費支出予

ここに記載した設備毎の金額がわかる見積書を提出してください。
(見積書だけでは説明できない場合は、補足説明資料を作成願います。)

値引がある場合はその率を記入してください。

I. 設備ごとの経費

①開口部

開口部番号・記号	大きさの区分	メーカー	型番	①工事費のうち材料費(円)	②工事費のうち労務費(円)	③補助対象経費支出予定額 ①+② (円)	値引率	⑤設備毎の補助対象経費上限額(円) ※	⑥設備毎の補助対象経費(④と⑤の小さい額)(円)	⑦数量	⑧設備別補助対象経費 ⑥×⑦ (円)
							④値引き後の金額				
別紙2に記載した設備が転記されます。(以下同。)											
材料費と労務費を分離できない場合はその合計を材料費の欄に記入してください。											

②空調設備

1-1. ルームエアコン

設備番号・記号	種類	メーカー	型番	①工事費のうち材料費(円)	②工事費のうち労務費(円)	③補助対象経費支出予定額 ①+② (円)	値引率	⑤設備毎の補助対象経費上限額(円) ※	⑥設備毎の補助対象経費(④と⑤の小さい額)(円)	⑦数量	⑧設備別補助対象経費 ⑥×⑦ (円)
							④値引き後の金額				

1-2. ヒートポンプ式セントラル空調システム

設備番号・記号	種類	メーカー	型番	①工事費のうち材料費(円)	②工事費のうち労務費(円)	③補助対象経費支出予定額 ①+② (円)	値引率	⑤設備毎の補助対象経費上限額(円) ※	⑥設備毎の補助対象経費(④と⑤の小さい額)(円)	⑦数量	⑧設備別補助対象経費 ⑥×⑦ (円)
							④値引き後の金額				

⑦太陽熱利用システム

設備番号・記号	種類	メーカー	型番	①工事費のうち材料費(円)	②工事費のうち労務費(円)	③補助対象経費支出予定額 ①+② (円)	値引率		⑤設備毎の補助対象経費上限額(円) ※	⑥設備毎の補助対象経費(④と⑤の小さい額)(円)	⑦数量	⑧設備別補助対象経費 ⑥×⑦ (円)
							④値引き後の金額					

⑧コージェネレーションシステム

1. 固体高分子形燃料電池・固体酸化形燃料電池

設備番号・記号	種類	メーカー	型番	①工事費のうち材料費(円)	②工事費のうち労務費(円)	③補助対象経費支出予定額 ①+② (円)	値引率		⑤設備毎の補助対象経費上限額(円) ※	⑥設備毎の補助対象経費(④と⑤の小さい額)(円)	⑦数量	⑧設備別補助対象経費 ⑥×⑦ (円)
							④値引き後の金額					

2. ガスエンジン・コージェネレーション

設備番号・記号	種類	メーカー	型番	①工事費のうち材料費(円)	②工事費のうち労務費(円)	③補助対象経費支出予定額 ①+② (円)	値引率		⑤設備毎の補助対象経費上限額(円) ※	⑥設備毎の補助対象経費(④と⑤の小さい額)(円)	⑦数量	⑧設備別補助対象経費 ⑥×⑦ (円)
							④値引き後の金額					

⑨その他

設備番号・記号	種類	メーカー	型番	①工事費のうち材料費(円)	②工事費のうち労務費(円)	③補助対象経費支出予定額 ①+② (円)	値引率		⑤設備毎の補助対象経費上限額(円) ※	⑥設備毎の補助対象経費(④と⑤の小さい額)(円)	⑦数量	⑧設備別補助対象経費 ⑥×⑦ (円)
							④値引き後の金額					

「事務費」はBELS評価費用及びBELS評価機関が販売する表示プレート又はシール購入費用のみ記載できます。

特記事項がある場合は記入してください。

II. 事務費等の経費 経費の内訳	値引率		積算内訳
	金額	値引き後の金額	
合計		0	

特記事項がある場合は記入してください。

III. 補助対象経費			
I. 設備ごとの経費		0	
II. 事務費等の経費		0	
小計		0	
消費税		0	
合計		0	

補助対象経費に消費税等相当額を含む場合は「あり」を選択してください。

賃貸住宅における省CO2促進モデル事業

実施計画書 (応募申請用)

購入予定の主な財産の内訳
 (一品一組、又は一式の価格が50万円以上のものを含む、補助対象全ての設備)

住戸番号	住戸名称等
------	-------

名称	仕様	数量	単価	金額	購入予定時期
<div style="border: 2px solid red; padding: 20px; margin: 0 auto; width: 80%;"> <p style="color: red; font-weight: bold;">初期設定で経費内訳に記載した内容が転記されますが、 記述が適切でない場合は直接修正してください。</p> </div>					<div style="border: 1px solid red; padding: 5px;"> <p style="color: red; font-weight: bold;">事業者(申請者)にとっての 購入(予定)時期を記入してください。</p> </div>

* 初期設定で別紙3-2-nから転記されます、必要により加筆又は修正してください。

別紙5

全ての項目について確認のうえ、チェックしてください。

賃貸住宅における省CO2促進モデル事業交付要件等確認書

(交付要件について)

本事業の交付要件(交付規程 別紙)について、全て確認し、了承している。	□
-------------------------------------	---

(申請者の資格)

申請者は、申請する賃貸住宅の所有者であり、補助事業の対象住宅を広く一般に賃貸することに同意している。 (リースの場合、申請者は補助対象設備の所有者)	□
申請者は、経費についての帳簿及び全ての証拠書類を、補助事業終了後5年間保存することに同意している。	□

(事業期間について)

交付決定を受けた後に事業を開始(契約、発注)することを理解している。	□
補助金に係る工事の完了予定日及び工事代金の支払完了予定日が事業期間内であることを確認している。	□

(個人情報の利用目的について)

本事業における個人情報の取扱い(交付規程 別紙)について理解し、了承している。	□
---	---

(申請提出書類一式について)

申請書及び添付書類一式について責任をもち、虚偽、不正の記入が一切無いことを確認し、虚偽、不正があった場合は、交付決定の取り消しもあり得ることを理解している。	□
--	---

(申請する賃貸住宅の仕様について)

交付規程に定める建築物の省エネルギー性能(BELS)を満たし、BELS評価書を取得することを了承している。	□
補助対象設備に係る申請者と施工業者との契約、施工、設備等の品質・性能、燃料等の調達、導入完了後の保守や保証等、知的財産権等を協会は保証しないこと及び万一、前述に関する紛争等が起きても一切協会は関与しないことを理解し、了承している。	□

(交付決定の選定について)

本事業で定める審査方針・方法(公募要領 3. 補助対象事業の選定)について全て確認し、了承している。	□
交付申請した事業が必ず交付決定されるものではないことを理解し、了承している。	□

(現地調査及び取材等の協力)

交付決定以降、事業が公正に実施されているか判断するための現地調査に協力できる。	□
交付決定以降、補助対象事業者となった際に、協会が行う取材等に協力できる。	□

(財産処分制限期間と適化法について)

導入する設備機器等には財産処分の制限が掛かり、制限期間内に処分(目的外使用、売却等)した場合は補助金相当額の納付(交付規程 第8条十三号)となる可能性があることを理解している。	□
--	---

(事業完了後の事業報告書提出について)

本事業の完了した日からその年度の3月末までの期間及びその後の3年間の期間について、年度毎、事業の効果等(当該賃貸住宅の環境性能のPR、賃貸入居後の電力・ガス等のエネルギー使用量)について報告することを理解している。	□
---	---

※必ず申請者ご本人が確認のうえ、実印を押印してください。

※確認欄のうち、ひとつでも確認していない項目がある場合は、不受理とさせていただきますので予めご了承ください。

以上の内容に相違ありません。

日付を記載してください。

平成 年 月 日

「様式1 応募申請書」と同じ印鑑を押印してください。

申請者
申請者が法人の場合は、「法人名」と「代表者名」を記載してください。

住所
氏名又は名称
代表者の職・氏名

印

住戸の数がわかるよう記入願います。
例:6住戸ある場合
別添1-1 (1/6)
別添1-2 (2/6)

別添1 は住戸毎に作成しますので、不足する場合はシートをコピーして増やしてください。
住戸毎に、Webプログラムの出力結果を参照して外皮性能、一次エネルギー消費量を記入してください。
また、住戸毎に、外皮性能、一次エネルギー消費量を、【別紙1-4】へ転記してください。

別添1-1 (1 / n) 事業番号 00001
申請賃貸住宅の一次エネルギー消費量/削減率の算出 (個票) 応募申請では記入しません
(webプログラムに入力・出力した値を記入すること)

※別添1は、住戸の数だけ複製して使用すること。(申請書のエクセルブック内でシートを複製)

1. 省エネ基準一次エネルギー消費量算定方法による計算結果 【別紙1-4】と同じ住戸番号を記載してください。

(1)住戸番号	1			
(2)床面積	主たる居室 ㎡	その他の居室 ㎡	非居室 ㎡	合計 0.00 ㎡
(3)省エネ地域区分	地域		(4)年間日射地域区分	区分
(5)住戸の外皮性能	外皮総面積 ㎡		冷房期日射熱取得率(ηAC)	暖房期日射熱取得率(ηAH)
	外皮の平均熱貫流率(UA)	算定値 W/(㎡K) 基準値	Webプログラム出力結果の一次エネルギー消費量を正確に転記してください。	
(6)住戸の一次エネルギー消費量	基準一次エネルギー消費量		設計一次エネルギー消費量	
	暖房設備	MJ/(戸・年)	MJ/(戸・年)	
	冷房設備	MJ/(戸・年)	MJ/(戸・年)	
	換気設備	MJ/(戸・年)	MJ/(戸・年)	
	給湯設備	MJ/(戸・年)	MJ/(戸・年)	
	照明設備	MJ/(戸・年)	MJ/(戸・年)	
合計	0 MJ/(戸・年) ①		0 MJ/(戸・年) ②	
(7)太陽光発電等による発電量	評価量 又は 削減量	MJ/(戸・年) ③		
(8)コージェネレーションシステムによる発電量	評価量	MJ/(戸・年) ③'		

この値を【別紙1-4】へ転記します。
この値を【別紙1-4】へ転記します。
太陽光発電を算入している場合Webプログラム出力結果から「評価量」(総発電量ではない)を正(プラス)値でここに記入します。

2. エネルギー削減量、エネルギー削減率の計算結果

基準エネルギー消費量	A (基本仕様)	0.0 GJ/(戸・年)④	:①÷1000 (注1)	
省エネ量	B (太陽光発電)	0 MJ/(戸・年)⑤	:①-②+③'	
	小計	0 MJ/(戸・年)⑦	:⑤+⑥	
一次エネルギー消費量等の評価結果	全体としての評価結果	エネルギー消費量 0 MJ/(戸・年)⑧	:①-⑦	
	太陽光発電を除く評価結果	エネルギー消費量	0.0 GJ/(戸・年)⑨	:①-⑦)÷1000 (注1)
		BEI (R)	#DIV/0!	:⑧÷④ (注2)
		エネルギー消費量	0 MJ/(戸・年)⑪	:①-⑤
		エネルギー消費量	0.0 GJ/(戸・年)⑫	:①-⑤)÷1000 (注1)
	BEI (Ro)	#DIV/0!	:⑫÷④ (注2)	

この値を【別紙1-4】へ転記します。

新築の場合、以下は記入不要です。

1'. 改修前の省エネ基準一次エネルギー消費量算定方法による計算結果
※改築の場合は以下により、改築前のBEIを算出すること。

(1)住戸番号				
(2)床面積	主たる居室 ㎡	その他の居室 ㎡	非居室 ㎡	合計 0.00 ㎡
(3)省エネ地域区分	地域		(4)年間日射地域区分	区分
(5)住戸の外皮性能	外皮総面積 ㎡		冷房期日射熱取得率(ηAC)	暖房期日射熱取得率(ηAH)
	外皮の平均熱貫流率(UA)	算定値 W/(㎡K) 基準値	冷房期の平均日射熱取得率(ηA)	算定値 基準値
(6)住戸の一次エネルギー消費量	基準一次エネルギー消費量		設計一次エネルギー消費量	
	暖房設備	MJ/(戸・年)	MJ/(戸・年)	
	冷房設備	MJ/(戸・年)	MJ/(戸・年)	
	換気設備	MJ/(戸・年)	MJ/(戸・年)	
	給湯設備	MJ/(戸・年)	MJ/(戸・年)	
	照明設備	MJ/(戸・年)	MJ/(戸・年)	
合計	0 MJ/(戸・年) ①'		0 MJ/(戸・年) ②'	
(7)太陽光発電等による発電量	評価量 又は 削減量	MJ/(戸・年) ③'		
(8)コージェネレーションシステムによる発電量	評価量	MJ/(戸・年) ③''		

2'. 改築前エネルギー削減量、エネルギー削減率の計算結果

基準エネルギー消費量	A (基本仕様)	0.0 GJ/(戸・年)④'	:①'÷1000 (注1)	
省エネ量	B (太陽光発電)	0 MJ/(戸・年)⑤'	:①'-②'+③''	
	小計	0 MJ/(戸・年)⑦'	:⑤'+⑥'	
一次エネルギー消費量等の評価結果	全体としての評価結果	エネルギー消費量 0 MJ/(戸・年)⑧'	:①'-⑦')	
	太陽光発電を除く評価結果	エネルギー消費量	0.0 GJ/(戸・年)⑨'	:①'-⑦')÷1000 (注1)
		BEI (R)	#DIV/0!	:⑧'÷④' (注2)
		エネルギー消費量	0 MJ/(戸・年)⑪'	:①'-⑤'
		エネルギー消費量	0.0 GJ/(戸・年)⑫'	:①'-⑤')÷1000 (注1)
	BEI (Ro)	#DIV/0!	:⑫'÷④' (注2)	
BEIの向上率 (※10%以上向上していること)	#DIV/0! %	:1-(⑩'÷⑧')		

※根拠書類としてwebプログラムの出力を添付すること
注1 小数点第一位まで、二位以下切上げ
注2 小数点第二位まで、三位以下切上げ